

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

日本のバレエ教育環境の地域差 - 『バレエ教育に関する全国調査』に基づく分析 -

著者	海野 敏, 小山 久美
著者別名	Bin UMINO, Kumi OYAMA
雑誌名	東洋大学社会学部紀要
巻	52
号	2
ページ	31-48
発行年	2015-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00008339/

日本のバレエ教育環境の地域差

— 『バレエ教育に関する全国調査』に基づく分析 —

Regional Disparities of Ballet Educational Environment in Japan: Analysis of Nation-wide Survey

* 海野 敏

Bin UMINO

** 小山久美

Kumi OYAMA

1. はじめに

日本のメディアはかつて「バレエ大国」という言葉をロシアやフランスに対して用いていたが、近年では日本を「バレエ大国」と呼ぶ記事を目にするようになった¹。昨今は国際的なバレエコンクールで入賞する日本人が新聞やテレビを賑わし、海外のバレエ団で活躍する日本人バレエダンサーの紹介も珍しくない。

しかし、このようなバレエの普及にもかかわらず、日本ではバレエ学習・教育の実態が十分実証的なかたちで明らかにされてこなかった²。そこで筆者らは、2011年9月に『バレエ教育に関する全国調査』(以下『全国調査』)を実施し、その実態を数量的なデータに基づいて解明することを試みた。調査手法の詳細と基本的な集計は、すでに複数の論文で発表済みである³。

本研究の目的は、この『全国調査』のデータを用いて、日本におけるバレエ教育環境の地域差を実証的に明らかにすることにある。具体的には、バレエ教育環境を示す数値として「バレエ教育普及度」を用い、地域差として、都道府県間の差と都市部と地方部の差の両方を検証する。そのため、まず次の4つの仮説を設ける。

仮説1：バレエ教育の普及度は、都道府県間で統計的に有意な差が存在している。

仮説2：バレエ教育の都道府県の普及度は、都道府県民の所得が多いほど高い。

仮説3：バレエ教育の都道府県の普及度は、都市部人口の割合が多いほど高い。

*東洋大学

**昭和音楽大学

仮説4：バレエ教育の内容は、都市部と地方部の間で統計的に有意な差が存在している。

これらの仮説のうち、少なくとも仮説1、3、4は、筆者らが接するバレエ教育関係者の間でよく言われており、関係者の「常識」と言えるかもしれない。また仮説2も、バレエ学習が余暇的な文化活動であることから容易に推測できる。本研究の目的は、これらの「常識」が真実なのかをデータに基づいて検証することにある。それによってわが国のバレエ教育環境の現状を実証的に明らかにすることができる。

第2章では、上記の仮説を検証するために用いたデータについて説明する。具体的には、バレエ教育の普及度をどのような数値で示すのかと、都道府県ごとの住民の所得、都市部人口の割合などの算出方法について詳述する。

第3章では、仮説1、2、3を検証する。すなわち、バレエ教育の普及度に関して都道府県間に有意な差が存在しているのか、存在するのであればどの程度の差なのか、さらにその差と住民の所得や都市部人口の割合は関係があるのかを、統計的な手法を用いて分析する。

第4章では、仮説4を検証する。すなわち、都市部と地方部の間で、レッスンの種類と方法、教師の経歴と資格の有無などに有意な差があるのかを、統計的な手法を用いて分析する。

2. 分析対象データ

2.1 バレエ教育普及度

バレエ教育普及度とは、バレエ教育を受けている人数の人口に対する割合と定義できる。本研究では仮説1、2、3を検証するために、バレエ教育普及度を示す指標として、人口あたりのバレエ学習者数の統計的な推定値を用いた。

この数値は、筆者らが実施した『全国調査』の集計データを用いて推定した。『全国調査』は、日本のバレエ教育機関を調査単位とする悉皆調査であり、4,630個の機関に対して郵送法による質問票調査を行ったものである。回収した質問票は1,484件、回収率は32.1%であった。

『全国調査』の調査対象であるバレエ教育機関には、いわゆるバレエ教室だけでなく、バレエのコースを有するカルチャーセンターや、課外授業でバレエ教育を行っている学校など、バレエを教育に取り入れている組織・団体が広く含まれている。しかし、そのほとんどはいわゆるバレエ教室であったので、本稿ではこれ以降、バレエ教育機関の総称として「バレエ教室」という語を用いる。また、バレエ学習者の総称として「バレエ生徒」、バレエ指導者の総称として「バレエ教師」という語を用いることにする。

『全国調査』の基本的な集計結果として、筆者らは日本全国のバレエ生徒の総数を約40万人と推定した。また、バレエ教室の総数を約4,500個、バレエ教師の総数を約2万人と推定した⁴。

本研究では、この『全国調査』のデータを新たに都道府県別で集計し、バレエ教育普及度を、都道府県人口に対するバレエ生徒数の推定値の割合で示した。都道府県人口には、調査時に近い2011年10月時点の数値を用いている⁵。また、同じく人口あたりのバレエ教室数、バレエ教師数の推定値も、バレエ教育普及度を補完的に示す数値として算出した。

この3種類の数値は、言い換えればバレエ生徒数、バレエ教室数、バレエ教師数の人口あたりの密度である。これらの数値で示されるバレエ教育普及度は、都道府県ごとのバレエ学習・教育の相対的な盛況さ、活発さの度合いと考えることができる。

なお、『全国調査』を実施した2011年9月が、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）と福島第一原子力発電所事故の半年後であることには注意しなければならない。しかし、『全国調査』に匹敵する規模の調査は現在まで行われておらず、現状を実証的に明らかにすることができる唯一のデータであることは間違いない。

2.2 県民所得およびDID人口比

本研究では仮説2を検証するために、都道府県別の住民所得として、内閣府が発表している「県民経済計算」を参照し、2011年度の1人あたり県民所得の金額を用いた⁶。また、所得の用途からも分析するために、総務省が調査した「家計調査」を用いて、2011年の世帯の消費支出に占める教育費の割合を算出した⁷。ただし、この「家計調査」は、都道府県庁所在市の2人以上の世帯を対象にした調査である。

一方、仮説3を検証するために、都市部人口の割合として、「国勢調査」で設定されている人口集中地区（DID; Densely Inhabited District）に住む人口の、都道府県全体の人口に対する比率、つまり「DID人口比」を用いた。人口集中地区とは、「1）原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2）それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する」⁸地域と定義されている。DID人口比は、都市部への人口集中度、すなわち都市化の度合いと考えることができる。本研究では2010年の国勢調査に基づいたDID人口比を用いた⁹。

表1に、分析に用いた都道府県別の人口、DID人口比、1人あたり県民所得を示した。また、それぞれの数値の後ろの角括弧内には、47都道府県における順位を示した（表2・4でも同様）。

3. 都道府県による差

3.1 バレエ教育普及度

表2に、都道府県別の10万人あたり推定バレエ生徒数、バレエ教室数、バレエ教師数を示した。47都道府県は、10万人あたりバレエ生徒数の多い順、つまり生徒数密度の降順に並べてある。

表 1 都道府県別基本データ

都道府県名	人口 (万人)	DID人口比 (%)	県民所得 (万円/人)
北海道	548.6 [8]	74.0 [8]	247.5 [31]
青森県	136.3 [31]	46.0 [23]	233.3 [41]
岩手県	131.4 [32]	29.6 [46]	235.9 [39]
宮城県	232.7 [15]	59.9 [14]	246.1 [32]
秋田県	107.5 [38]	34.2 [41]	231.9 [43]
山形県	116.1 [35]	42.4 [29]	240.3 [34]
福島県	199.0 [20]	40.0 [32]	232.4 [42]
茨城県	295.8 [11]	37.3 [37]	304.4 [6]
栃木県	200.0 [18]	44.2 [27]	295.5 [8]
群馬県	200.1 [18]	39.9 [34]	289.0 [11]
埼玉県	720.7 [5]	79.6 [5]	278.5 [17]
千葉県	621.4 [6]	72.9 [9]	282.0 [15]
東京都	1319.6 [1]	98.2 [1]	437.3 [1]
神奈川県	905.8 [2]	94.2 [3]	292.6 [9]
新潟県	236.2 [14]	48.1 [19]	266.8 [26]
富山県	108.8 [37]	37.1 [38]	305.5 [5]
石川県	116.6 [34]	50.1 [17]	274.4 [20]
福井県	80.3 [43]	41.8 [31]	284.1 [14]
山梨県	85.7 [41]	32.6 [43]	277.9 [18]
長野県	214.2 [16]	34.8 [40]	273.0 [22]
岐阜県	207.1 [17]	38.9 [36]	265.7 [27]
静岡県	374.9 [10]	59.6 [15]	316.2 [2]
愛知県	741.6 [4]	76.8 [6]	310.5 [3]
三重県	184.7 [22]	42.2 [30]	273.5 [21]
滋賀県	141.4 [28]	46.7 [21]	307.2 [4]
京都府	263.2 [13]	83.0 [4]	286.5 [12]
大阪府	886.1 [3]	95.8 [2]	292.0 [10]
兵庫県	558.2 [7]	76.6 [7]	258.5 [29]
奈良県	139.6 [29]	64.8 [12]	238.8 [37]
和歌山県	99.5 [39]	39.5 [35]	265.5 [28]
鳥取県	58.5 [47]	35.3 [39]	223.2 [44]
島根県	71.2 [46]	25.0 [47]	238.2 [38]
岡山県	194.1 [21]	45.6 [25]	269.3 [24]
広島県	285.5 [12]	63.6 [13]	303.0 [7]
山口県	144.2 [25]	48.2 [18]	286.4 [13]
徳島県	78.0 [44]	31.7 [44]	269.8 [23]
香川県	99.2 [40]	32.8 [42]	279.0 [16]
愛媛県	142.3 [26]	52.4 [16]	267.3 [25]
高知県	75.8 [45]	42.8 [28]	219.9 [46]
福岡県	507.9 [9]	70.9 [10]	277.8 [19]
佐賀県	84.7 [42]	29.8 [45]	239.9 [35]
長崎県	141.7 [26]	47.1 [20]	235.1 [40]
熊本県	181.3 [23]	46.6 [22]	239.9 [36]
大分県	119.1 [33]	45.2 [26]	248.8 [30]
宮崎県	113.1 [36]	45.9 [24]	220.8 [45]
鹿児島県	169.9 [24]	39.9 [33]	243.1 [33]
沖縄県	140.1 [29]	66.8 [11]	201.8 [47]

表2 都道府県別バレエ普及度（生徒数密度順）

都道府県名	生徒数密度 (人/10万人)	教室数密度 (個/10万人)	教師数密度 (人/10万人)
東京都	728.1 [1]	6.34 [1]	33.0 [1]
神奈川県	507.2 [2]	4.64 [3]	25.0 [2]
愛知県	387.6 [3]	2.95 [19]	14.7 [8]
京都府	371.2 [4]	4.22 [5]	17.0 [5]
兵庫県	356.1 [5]	4.13 [6]	23.5 [3]
広島県	355.7 [6]	3.04 [16]	11.4 [18]
大阪府	338.8 [7]	4.73 [2]	19.2 [4]
三重県	336.7 [8]	1.95 [41]	11.4 [17]
千葉県	301.8 [9]	4.10 [7]	16.8 [6]
福岡県	286.5 [10]	3.53 [13]	13.0 [13]
福井県	270.5 [11]	1.99 [40]	8.5 [26]
新潟県	263.8 [12]	2.98 [18]	14.9 [7]
埼玉県	259.9 [13]	3.74 [11]	12.9 [14]
愛媛県	249.4 [14]	3.94 [9]	11.1 [20]
群馬県	241.7 [15]	3.40 [15]	9.5 [23]
岐阜県	217.5 [16]	2.24 [35]	6.5 [35]
奈良県	213.0 [17]	4.30 [4]	13.4 [12]
徳島県	209.2 [18]	4.10 [8]	11.1 [21]
静岡県	202.3 [19]	2.23 [36]	11.3 [19]
山梨県	193.6 [20]	3.68 [12]	13.9 [10]
長崎県	193.5 [21]	2.47 [29]	13.4 [11]
熊本県	190.7 [22]	3.47 [14]	11.6 [16]
滋賀県	188.5 [23]	2.49 [27]	14.1 [9]
北海道	185.8 [24]	2.39 [31]	7.9 [28]
大分県	183.9 [25]	3.02 [17]	7.3 [30]
和歌山県	180.1 [26]	2.91 [22]	11.1 [22]
島根県	179.5 [27]	1.22 [46]	6.1 [37]
宮崎県	173.7 [28]	2.09 [38]	5.1 [42]
茨城県	173.6 [29]	2.72 [26]	8.9 [24]
栃木県	166.1 [30]	2.37 [33]	6.6 [34]
沖縄県	155.8 [31]	2.93 [20]	6.0 [38]
香川県	150.1 [32]	2.91 [23]	8.7 [25]
山口県	132.4 [33]	2.93 [21]	5.9 [39]
鹿児島県	128.6 [34]	1.71 [45]	8.0 [27]
石川県	128.0 [35]	2.47 [30]	5.3 [41]
鳥取県	123.5 [36]	3.76 [10]	6.9 [31]
佐賀県	118.4 [37]	2.01 [39]	4.0 [45]
秋田県	116.2 [38]	2.83 [24]	4.7 [43]
岡山県	114.3 [39]	1.81 [44]	6.3 [36]
宮城県	114.0 [40]	2.47 [28]	7.8 [29]
福島県	104.3 [41]	2.21 [37]	5.7 [40]
長野県	102.8 [42]	1.92 [42]	4.4 [44]
青森県	99.6 [43]	2.27 [34]	6.8 [32]
富山県	85.2 [44]	2.76 [25]	6.6 [33]
岩手県	70.9 [45]	0.99 [47]	3.0 [46]
山形県	57.5 [46]	1.89 [43]	2.8 [47]
高知県	41.6 [47]	2.37 [32]	11.9 [15]

日本全国で10万人あたりの平均バレエ生徒数は309人であるが、都道府県別に見てみると、1位の東京都(728人)から47位の高知県(42人)の間には約18倍の差が存在している。同様に、10万人あたり全国平均バレエ教室数は3.6個で、1位(東京都、6.3個)と47位(岩手県、1.0個)には約6倍の差があり、10万人あたり全国平均バレエ教師数は15人で、1位(東京都、33人)と47位(山形県、2.8人)には約12倍の差がある。

これらより「仮説1: バレエ教育の普及度は、都道府県間で統計的に有意な差が存在している」は実証された。以後では、さらに進んでどのような差なのか、その内実をさまざまな角度から分析する。

47都道府県のうち、10万人あたり生徒数が300人を超える9都府県は、算出した3種類の密度指標から判断する限り、相対的にバレエ教育が盛んな都府県と認識することができる。なかでも東京都は、2位以下と比べて突出して生徒の密度が高い。東京都には日本の全人口の約1割が居住しており、表1で示した通り1人あたり県民所得とDID人口比がどちらも全国1位であることを考えれば、仮説2、3の蓋然性は高い。しかし、バレエ教育普及度と、県民所得および都市部人口の割合との関係については、次節で詳しく検証する。

生徒の密度が上位の9都府県は、教室の密度、教師の密度もおおむね上位になっている。そこで、都道府県別の3種類の密度指標の間にどの程度の関係があるかを確かめるため、ピアソンの積率相関係数(以下「相関係数」) r を求めたところ、次のような結果となった。ただし p は、無相関検定の p 値である(以下同様)。

生徒数×教室数 $r=0.72$ $p<0.001$

生徒数×教師数 $r=0.87$ $p<0.001$

教室数×教師数 $r=0.80$ $p<0.001$

このように、3種類の密度指標の間には、予測の通り相互に強い正の相関が認められる。

しかし、生徒数密度が上位の都府県をあらためて見てみると、愛知県、広島県、三重県では、教室数密度が上位ではない。これは、これらの県では教室あたりの生徒数が多い、すなわち大規模なバレエ教室が多いという事実を示している。実際、1教室あたりの平均生徒数を都道府県別に推定してみたところ、1位から5位まで、三重県(173人)、鳥取県(148人)、福井県(136人)、愛知県(132人)、広島県(117人)という順であり、愛知、広島、三重の3県が上位に含まれていた。

図1は、10万人あたり生徒数を階層化し、全国地図を塗り分けたものである。図2は、同じく教室数を階層化した地図である。これを見ると、東京周辺、大阪周辺の都府県でバレエ教育が盛んであることと、どちらかと言えば北海道・東北地方よりも、南関東以西の地域でバレエ教育が盛んであるという傾向が読み取れる。

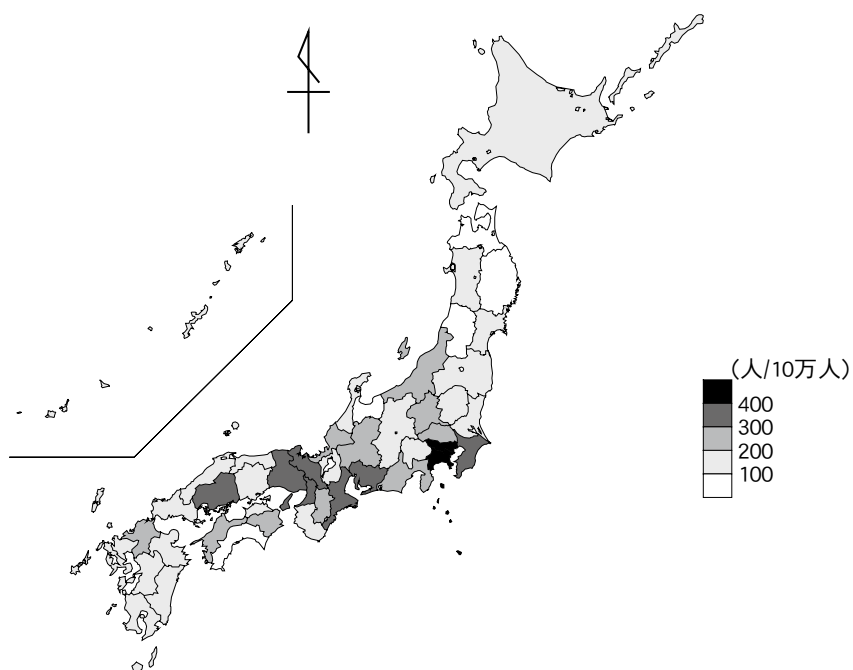


図1 都道府県別10万人あたりバレエ生徒数

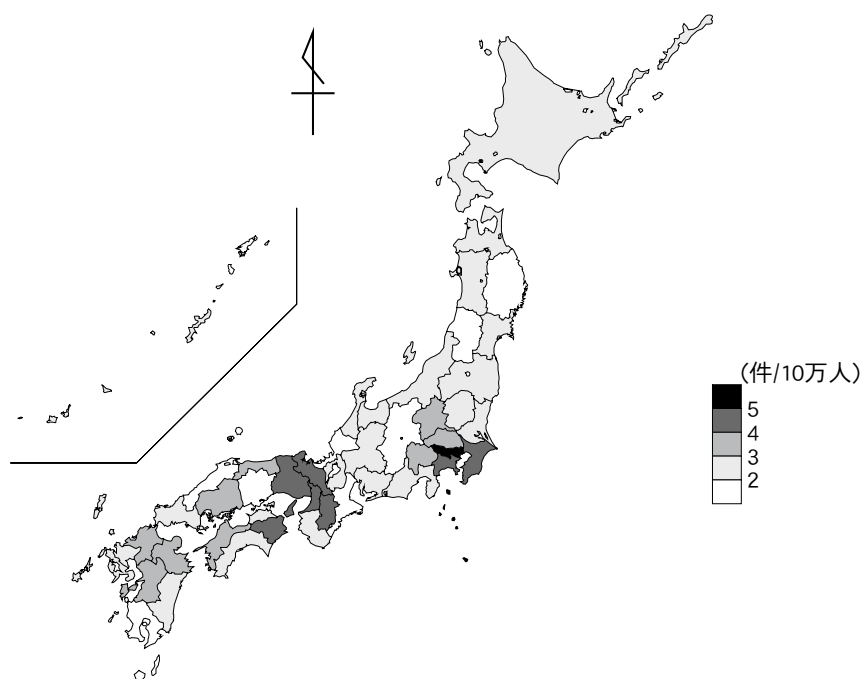


図2 都道府県別10万人あたりバレエ教室数

ただし、以上の数値に関しては、『全国調査』を実施した2011年9月が東日本大震災の半年後であることに留意する必要がある。とりわけ被災県である岩手県、宮城県、福島県、さらに茨城県、千葉県については、調査時点で2010年以前よりもバレエ教育普及度が減退していた可能性が高い。

3.2 バレエ教育普及度とその他の指標

バレエ教育普及度と都道府県別のその他の指標との関係を調べるため、さまざまな数値の組み合わせで相関係数を求め、同時に無相関検定を行った。表3に、その結果を示す。

表3から明らかなように、バレエの生徒数密度と1人あたり県民所得およびDID人口比との間には、強い正の相関が認められる。教室数密度、教師数密度と、県民所得およびDID人口比との間にも、中程度以上の正の相関が認められる。これらより、第1章で提示した「仮説2：バレエ教育の都道府県の普及度は、都道府県民の所得が多いほど高い」と「仮説3：バレエ教育の都道府県の普及度は、都市部人口の割合が多いほど高い」は、いずれも統計的に実証された。

これらの相関係数から因果関係を考察すれば、県民所得の多さが余暇的な文化活動に支出できる家計の余裕を生み出し、その一部がバレエ学習への支出となってバレエ教育の活発さにつながっているのではないかと推測できる。同様に、DID人口比の高さが都市化の度合いを示す指標であることを考えれば、都道府県ごとの都市化が県民所得を押し上げることに加えて、都市化が進むことでバレエ教室のような稽古事の組織は生徒を集めやすくなり、それがバレエ教育の活発さの一因になっていると推測することができる。

ただし、順位のみを見ると、1人あたり県民所得が5位にもかかわらず生徒数密度が44位である富山県のように、所得とバレエ教育普及度の間に強い関係の見出せない県も存在している。ここで明らかになったのは、あくまで47組のデータから統計的に論証できる相関関係である。

次に、都道府県庁所在市の2人以上の世帯における消費支出に占める教育費の割合と、バレエ

表3 バレエ普及度とその他の指標の相関

組み合わせ	相関係数	p
1人あたり県民所得×生徒数密度	0.70	***
1人あたり県民所得×教室数密度	0.50	***
1人あたり県民所得×教師数密度	0.61	***
DID人口比×生徒数密度	0.74	***
DID人口比×教室数密度	0.68	***
DID人口比×教師数密度	0.75	***
支出に占める教育費×生徒数密度	0.59	***
支出に占める教育費×教室数密度	0.48	***
支出に占める教育費×教師数密度	0.56	***
1人あたり県民所得×DID人口比	0.44	**
1人あたり県民所得×支出に占める教育費	0.49	***
DID人口比×支出に占める教育費	0.62	***

** p<0.01 *** p<0.001

教育普及度を示す3つの密度指標の相関係数も求めた。その結果は、表3に示した通り、いずれも中程度の正の相関が認められた。消費支出に占める教育費の割合は、教育に対する熱心さの度合いとの関係が推測できる。そうであれば、これらの統計的に有意な正の相関は、教育に熱心な都道府県ほど、教育の一種としてバレエ教育も相対的に盛況である可能性を示唆している。ただし、この教育費の割合は都道府県内すべての世帯の実情を反映した数値ではないことにも注意が必要である。

さらに、バレエ教育普及度との関係を推測可能な事項として、都道府県別の「舞踊公演数密度」と「ピアノ普及率」についても調べた。前者は、舞踊公演興業の活発な地域ほどバレエへの関心が高い可能性を想定でき、そのためバレエ教育普及度も高いのではないかと推測できる。後者は、バレエとクラシック音楽との強い関係より、ピアノ普及率が高ければクラシック音楽への関心が高い可能性を想定でき、そのためバレエ教育普及度も高いのではないかと推測できる。

舞踊公演数密度には、ぴあ総合研究所の調査による2008年の「バレエ／ダンス」年間公演回数（ステージ数）を、都道府県別に人口あたりに換算した数値を用いた¹⁰。ピアノ普及率には、総務省が調査・公開している「全国消費動向調査」の「主要耐久消費財等の普及率（全世帯）」より、2009年の都道府県別のピアノ普及率を用いた¹¹。

これらについても、バレエ教育普及度を示す3つの密度指標との間で無相関検定を行った。しかし、すべての組み合わせにおいて5%の有意水準で無相関の仮説が棄却できなかった。すなわち、バレエ教育普及度と、舞踊公演興業の活発さ、およびピアノ普及率との間には、本研究の分析からは明らかな関係が見出せなかった。

3.3 バレエ教室数の変化

前節まででは、『全国調査』を行った2011年秋を中心として、その前後の時期に限定したバレエ教育環境の“静態”を分析した。本節では、『全国調査』の調査単位であるバレエ教室の数について、NTT情報開発の「タウンページデータベース」のデータを用い、過去20年間でどのような変化があったのか、その“動態”を分析する。

『タウンページ』は、NTT東日本・NTT西日本が作成している職業別電話帳であり、「タウンページデータベース」はそのデータベース版である。このデータベースでは約2,000の業種が階層分類されており、「趣味娯楽及びその関連産業」というカテゴリーの下に〈バレエ教室〉という分類が設けられている。この〈バレエ教室〉という分類は、電話番号の所有者が掲載時に選んだ分類なので、『全国調査』における「バレエ教室」のようにバレエを教育に取り入れている組織・団体を広く含んだものではない。しかし、〈バレエ教室〉という分類で掲載されている電話番号の件数を調べれば、バレエ教室数の経年変化の概要を知ることができる。

〈バレエ教室〉という分類で掲載されている件数は、1992年以降5年ごとに、全国で次のような推移であった。括弧内の数字は、直前5年間での変化率である。

1992年：1503件

1997年：1937件 (1.29倍)

2002年：2257件 (1.17倍)

2007年：2449件 (1.09倍)

2012年：2330件 (0.95倍)

また、1992年から2012年までの20年間の変化率は1.55倍、2002年から2012年までの10年間の変化率は1.03倍であった。全国では〈バレエ教室〉の掲載数が90年代に約1.5倍に増えたが、2000年代はほぼ横ばいであることが分かった。2007年から2012年の5年間では5%減少しているが、その原因としては、2008年のリーマン・ショック以降の経済不況と2011年の東日本大震災の影響が可能性として考えられる。

表4は、都道府県別に〈バレエ教室〉という分類の掲載件数を集計し、合わせて20年間（1992年から2012年）の変化率と10年間（2002年から2012年）の変化率を示したものである。

20年間の変化を見ると、上位の石川県（1位、6.0倍）、奈良県（2位、3.4倍）、高知県（3位、3.0倍）は3倍以上に増えているのに対し、宮崎県（46位）と青森県（47位）では微減となっている。10年間の変化を見ると、上位の熊本県（1位）、石川県（2位）は1.5倍に増えているのに対し、31位以下の17都府県では減少しており、最下位の和歌山県では約3割も減少している。

このように、バレエ教室数の変化から見ても、バレエ教育環境に都道府県間で差が存在していることは明らかである。以上、“動態”の分析によっても仮説1は実証された。

4. 都市と地方の差

4.1 都市／地方の定義

『全国調査』はバレエ教室を単位とした調査であった。本研究では仮説4を検証するため、すなわちバレエ教育の内容について都市部と地方部の間に差が存在しているかを検証するために、まず、それぞれのバレエ教室の所在地を都市部と地方部に区分する作業を行った。

都市部と地方部の区分は、2010年に総務省が行った「平成22年国勢調査」において、「大都市圏中心市」と定義されている市区を都市部とし、それ以外の市区町村をすべて地方部とした。ここで定義されている「大都市圏中心市」とは、東京都特別区部と、次の19の政令指定都市である¹²。

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、
横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、
浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、
神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

表 4 都道府県別〈バレエ教室〉数の変化

都道府県名	掲載件数			変化率（倍）	
	1992	2002	2012	20年間	10年間
北海道	51	91	101	1.98 [15]	1.11 [19]
青森県	17	19	16	0.94 [47]	0.84 [45]
岩手県	5	5	5	1.00 [43]	1.00 [27]
宮城県	30	41	37	1.23 [41]	0.90 [41]
秋田県	20	24	21	1.05 [42]	0.88 [42]
山形県	8	10	13	1.63 [26]	1.30 [4]
福島県	18	25	31	1.72 [21]	1.24 [11]
茨城県	26	57	56	2.15 [10]	0.98 [32]
栃木県	19	30	26	1.37 [34]	0.87 [44]
群馬県	17	34	41	2.41 [6]	1.21 [15]
埼玉県	79	123	124	1.57 [28]	1.01 [26]
千葉県	82	120	111	1.35 [36]	0.93 [38]
東京都	279	370	353	1.27 [40]	0.95 [35]
神奈川県	114	203	197	1.73 [20]	0.97 [33]
新潟県	40	44	40	1.00 [43]	0.91 [40]
富山県	9	16	16	1.78 [19]	1.00 [27]
石川県	4	16	24	6.00 [1]	1.50 [2]
福井県	6	7	8	1.33 [38]	1.14 [17]
山梨県	13	24	22	1.69 [22]	0.92 [39]
長野県	20	22	27	1.35 [37]	1.23 [13]
岐阜県	10	23	26	2.60 [5]	1.13 [18]
静岡県	42	57	59	1.40 [32]	1.04 [25]
愛知県	87	124	130	1.49 [30]	1.05 [23]
三重県	12	30	32	2.67 [4]	1.07 [20]
滋賀県	15	23	24	1.60 [27]	1.04 [24]
京都府	30	54	67	2.23 [8]	1.24 [10]
大阪府	91	138	137	1.51 [29]	0.99 [31]
兵庫県	62	87	101	1.63 [25]	1.16 [16]
奈良県	8	22	27	3.38 [2]	1.23 [13]
和歌山県	5	14	10	2.00 [12]	0.71 [47]
鳥取県	7	11	14	2.00 [12]	1.27 [6]
島根県	6	10	13	2.17 [9]	1.30 [4]
岡山県	21	34	28	1.33 [38]	0.82 [46]
広島県	32	45	45	1.41 [31]	1.00 [27]
山口県	11	20	25	2.27 [7]	1.25 [7]
徳島県	11	17	18	1.64 [24]	1.06 [21]
香川県	7	14	13	1.86 [17]	0.93 [37]
愛媛県	22	24	30	1.36 [35]	1.25 [7]
高知県	3	9	9	3.00 [3]	1.00 [27]
福岡県	68	89	94	1.38 [33]	1.06 [22]
佐賀県	7	8	7	1.00 [43]	0.88 [42]
長崎県	14	21	26	1.86 [17]	1.24 [12]
熊本県	17	23	35	2.06 [11]	1.52 [1]
大分県	13	23	22	1.69 [22]	0.96 [34]
宮崎県	18	18	17	0.94 [46]	0.94 [36]
鹿児島県	10	16	20	2.00 [12]	1.25 [7]
沖縄県	17	22	32	1.88 [16]	1.45 [3]

この区分によって、次節以降の分析の対象となる有効回答を含む質問票を、都市部503件と地方部830件に分類することができた。質問票はバレエ教室を単位として送付しているので、この数値より、わが国のバレエ教室のおよそ40%は都市部に存在していることが分かる。

4.2 教育内容に関する差

(1) レッスンの種類

『全国調査』では、各バレエ教室で「通常のバレエクラス」の他にどのような教育を行っているかを、11種類のレッスンクラスを選択肢に用意して尋ねた。ただし、何を「通常のバレエクラス」と考えるかは、回答者の判断に委ねた。

本研究では、バレエ教室の所在地が都市部か地方部かによるレッスン内容の差を分析するため、都市／地方別に各レッスンクラスごとの実施比率を求め、2つの比率の間に統計的に有意な差があるかどうかをカイ2乗 (χ^2) 検定によって検証した。

表5は、11種類のレッスンクラスについて、それぞれ「行っている」と回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率（単位は%。以下同様）と、都市／地方別の比率、およびカイ2乗検定の結果を示したものである。検定の結果は、有意水準5%、1%、0.1%で帰無仮説が棄却できた項目について、それぞれ*、**、***という印で示した（以下、表6～9も同様）¹³。

都市／地方で実施率が明らかに異なるのは、「ポアントのクラス」、「大人の初級クラス」、「オープンクラス」で、いずれも都市部にある教室の方が実施率が有意に高い。

これより「仮説4：バレエ教育の内容は、都市部と地方部の間で統計的に有意な差が存在して

表5 レッスンクラスの種類別実施率

	全体	都市	地方	χ^2
ストレッチのクラス	38.0	41.1	36.1	
ポアントのクラス	47.6	51.6	45.1	*
大人の初級クラス	73.1	77.3	70.5	*
美容や健康のためのクラス	39.5	41.8	38.2	
ヴァリエーションのクラス	29.9	29.3	30.3	
アダージオ(パ・ド・ドゥ)	14.3	14.9	14.0	
キャラクターダンス	5.6	6.0	5.4	
プロ志望者向けのクラス	13.3	15.1	12.2	
ボーイズクラス	5.6	6.2	5.3	
コンテンポラリーまたはモダンダンスのクラス	18.5	18.2	18.6	
オープンクラス	33.3	39.3	29.6	***

表6 レッスンの音源

	全体	都市	地方	χ^2
ピアノの生演奏	9.3	11.7	7.9	*
録音音源	98.6	97.8	99.1	

いる」は実証された。ただし、上記３種類以外のレッスンクラスでは、実施比率に統計的な有意差は認められない。以後では、その他の教育内容についても、都市部と地方部の差の有無を検討する。

(2) レッソンの音源

各バレエ教室で、レッスンの時にどのような音源を使っているかについては、「ピアノの生演奏」、「CD・MD・カセットテープなどの録音音源」の選択肢を用意し、複数回答可で回答を求めた。表６は、レッスンの音源について、有効回答数に対する比率、都市／地方別の比率、カイ２乗検定の結果を示したものである。

この結果から、ほとんどのバレエ教室で録音音源が使われているが、都市部の方がピアノの生演奏でレッスンを行っている割合が有意に大きいことが明らかとなった。

(3) 発表会の開催とコンクールへの参加

各バレエ教室でバレエの発表会を行っているかについては、行う／行わないの択一で回答を求めた。また、バレエコンクールへの参加について、「これまでに国内外のバレエコンクールに出場したことのある生徒はいますか」という質問を設けた。

表７は、発表会の開催とコンクールへの参加の有無について、有効回答数に対する比率、都市

表７ 発表会の開催とコンクールへの参加

	全体	都市	地方	χ^2
発表会の開催	14.2	14.7	13.9	
コンクールへの参加	48.6	48.5	48.7	

表８ 生徒の年齢層

	全体	都市	地方	χ^2
３歳以下	22.1	23.2	21.4	
４歳～就学前	84.8	82.6	86.2	
小学１・２年	88.4	85.4	90.2	*
小学３・４年	88.3	87.2	89.0	
小学５・６年	83.5	82.4	84.1	
中学生	76.9	77.4	76.6	
16～19歳	68.1	68.6	67.7	
20代	70.8	76.8	67.2	***
30代	76.8	82.2	73.5	***
40代	79.9	83.2	77.9	*
50代	69.2	73.8	66.4	**
60代	45.8	48.2	44.3	
70代	10.3	13.8	8.1	**
80歳以上	1.4	2.8	0.6	**

／地方別の比率、カイ 2 乗検定の結果を示したものである。これらの項目については、都市／地方で統計的な有意差は認められなかった。

4.3 生徒・教師の属性に関する差

(1) 生徒の年齢層

『全国調査』では、各バレエ教室にどの年齢層の生徒が学んでいるかを、14の年齢層について尋ねた。表 8 は、年齢層ごとに、その年齢層の生徒が在籍していると回答したバレエ教室の有効回答数に対する比率と、都市／地方別の比率、そしてカイ 2 乗検定の結果を示したものである。

小学 1・2 年生では地方部にある教室の方が在籍率が高く、20代～50代および70代以上では都市部にある教室の方が在籍率が高い。その他の年齢層では、統計的な有意差は認められない。

(2) 教師の経歴と資格

『全国調査』では、それぞれのバレエ教室に対して、そこで教えているバレエ教師のバレエ団等所属の経歴と、バレエ指導者資格の取得状況を尋ねた。具体的に設けた質問は、「バレエ団または舞踊団に所属している（したことがある）バレエ教師はいますか」¹⁴と「海外には、国家や国際的な組織が認定するクラシック・バレエの指導者資格がありますが、貴教室にはこれらの資格を持っているバレエ教師はいますか」¹⁵というものである。

表 9 は、バレエ団等所属の経歴と指導者資格の取得について、有効回答数に対する比率、都市／地方別の比率、カイ 2 乗検定の結果を示したものである。a～eが経歴の質問に対して用意した選択肢で、回答の仕方としては、aのみを選択するか、b～eから 1 つ以上を選択するかを求めた。一方、f～hが資格取得の質問に対して用意した選択肢で、1 つ以上を選択するように求めた。

バレエ団等所属の経歴は、都市／地方で明らかに異なっている。すなわち都市部にある教室の方が、バレエ団およびバレエ以外の舞踊団に所属経験のある教師が教えている割合が有意に高い。一方、指導者資格の取得については、都市／地方で統計的な有意差は認められない。

表 9 教師の経歴と指導者資格の取得

		全体	都市	地方	χ^2
経歴	a. あてはまるバレエ教師はいない	30.3	22.9	34.8	***
	b. バレエ団に現在所属しているバレエ教師がいる	27.5	32.8	24.3	**
	c. バレエ団にかつて所属していた教師がいる	46.1	51.8	42.6	**
	d. バレエ以外の舞踊団に現在所属の教師がいる	6.1	9.1	4.3	***
	e. バレエ以外の舞踊団にかつて所属していた教師がいる	8.8	10.9	7.5	*
資格取得	f. バレエ指導者資格を取得した教師はいない	81.0	79.1	82.1	
	g. バレエ指導者資格を取得した教師がいる	15.5	17.6	14.2	
	h. バレエ指導者資格の取得を考えている教師がいる	5.8	6.0	5.7	

4. 4 考察

都市部と地方部では、レッスンクラスのほとんどの種類と、レッスン音源としての録音音源の使用、発表会の開催、バレエコンクールへの生徒の参加という点で、統計的に有意な差は存在していない。しかし、「ポアントのクラス」、「大人の初級クラス」、「オープンクラス」の実施率と、「ピアノの生演奏」をレッスンに使用している割合は、都市部のバレエ教室の方が有意に高かった。

これらの結果と、在籍する生徒の年齢層および教師の経歴に関する都市／地方の差との間には、何らかの関係があることが推測できる。

まず、生徒の年齢層に関しては、20代以上（60代を除く）の成人がバレエ教室に在籍している割合が、都市部の方が地方部よりも有意に高い。「大人の初級クラス」と「オープンクラス」は成人向けのレッスンクラスであり、都市部におけるこれら2つのレッスンクラスの実施率の高さと、20代以上の生徒の在籍率の高さとは関係していると推測できる。

一方、教師の経歴に関しては、バレエ団に所属経験のある教師が教えている割合が、都市部の方が地方部よりも有意に高い。バレエ団では、良質のレッスンを行うためにピアノの生演奏を用いることが当然の慣習となっていることを勘案すれば、バレエ団に所属経験のある教師がピアノ生演奏を重視しているため、都市部の方が「ピアノの生演奏」の割合が高くなっている可能性がある。

このように教育内容に関しては、全面的な差ではないものの、都市／地方に部分的な差が存在している。以上、「仮説4：バレエ教育の内容は、都市部と地方部の間で統計的に有意な差が存在している」は実証された。

5. まとめと展望

本論文では、『全国調査』のデータに基づいて、日本におけるバレエ教育環境の地域差を実証的に分析した。バレエ教育環境を示す数値として「バレエ教育普及度」を用い、地域差として、都道府県間の差と都市部と地方部の差の両方を検証した。

分析の結果、(1)都道府県間でバレエ教育の普及度に大きな差が存在していること、(2)1人あたり県民所得が多いほど、また都市部人口の割合が多いほど、バレエ教育が普及している傾向があること、(3)全国のバレエ教室数は過去20年間で約1.5倍に増えたが、その増加率も都道府県間で差があること、(4)全国のバレエ教室は40%が都市部に、60%が地方部にあること、(5)都市部と地方部ではバレエ教育の内容に関して、成人向けレッスンクラスの実施率やレッスンにおけるピアノの生演奏の使用率等、いくつかの差が存在していることなどが明らかとなった。

このようなバレエ教育環境の地域差の実証的な研究は、国内では前例がない。たとえ結果の多くがバレエ教育関係者の常識や直感を裏づけるにとどまっているとしても、本論文が明らかにしたわが国の実態は、バレエ教育関係者のみならず、文化行政担当者や舞踊学研究者にとって十分に有用

である。

しかし、本論文では地域差が生じる原因について、単純な推測しかしていない。県民所得の差と都市化の差がバレエ教育普及度の相違をもたらしていると推測できるものの、所得とバレエ教育普及度の間に強い関係の見出せない県もあり、都道府県ごとのいっそう詳細かつ具体的な検討が必要である。また、都市部と地方部の教育内容の差、生徒・教師の属性の差については、今回のデータだけでは原因を十分に考察できなかった。今後の研究では、本論文で推測した原因の妥当性の検証と、各項目間のより緻密な因果関係の解明が課題となる。

さらに、『全国調査』の調査時期が東日本大震災の半年後であったことがデータにバイアスを与えた影響も無視できない。長期的な傾向を把握するためには、今後も定期的に同規模の調査を実施する必要がある。

今後は、都道府県ごとの実態についていっそう具体的な情報を収集するのみでなく、『全国調査』のデータのさらに別な角度からの分析を重ね、また同規模の全国的調査を再度実施することで、日本のバレエ教育の現状に対する考察を深める予定である。その上で、わが国のバレエ教育環境の改善に資する具体的な方策を探ってゆきたい。

謝辞

本研究の一部は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成20～24年度）の補助によるものである。

注・参考文献

- 1 例えば以下の新聞・雑誌記事では、日本を明示的に「バレエ大国」と呼んでいる。
「山田博子さん ローザンヌバレエコン窓口25年に幕（ぴーぶる）」朝日新聞, 2005.2.26. (夕刊) p. 3.
「草の根バレエ大国 日本」読売新聞, 2012.2.18. (夕刊) p. 14.
「Interview：小山久美 バレエ教育、経験頼み 生徒40万人・日本の問題点」毎日新聞, 2013.4.24. (夕刊) p. 4.
「努力で勝ち取った快挙 ローザンヌに日本人 3人入賞」アエラ, 2014.2.17. p. 62.
- 2 海野敏, 高橋あゆみ, 小山久美「日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する大規模社会調査の比較分析」『東洋大学社会学部紀要』vol. 50, no. 1, 2012. pp. 51-65.
- 3 以下の論文を参照。
海野敏, 高橋あゆみ, 小山久美「日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題：『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察」『舞踊学』vol. 35, 2012. pp. 13-22.
高橋あゆみ, 海野敏, 小山久美「バレエ教育に関する全国実態調査の概要と基本的集計」『音楽芸術マネジメント』vol. 4, 2012. pp. 89-95.
- 4 推定方法の詳細は次の論文を参照。
海野敏, 高橋あゆみ, 小山久美「日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する大規模社会調査の比較分析」*op. cit.*
- 5 総務省統計局「人口推計（平成23年10月1日現在）」
URL:<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np>, (参照2014-01-25).
- 6 内閣府「県民経済計算（平成13年度-平成23年度）(93SNA、平成17年基準計数)」URL:http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h23/soukatu9.xls, (参照2014-01-25).
- 7 総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）平成23年」URL:<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000012687875>, (参照2014-01-25).

- 8 総務省統計局「人口集中地区とは」URL:<http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.htm>, (参照2014-01-25).
- 9 総務省統計局「平成22年国勢調査」URL:<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y0205000.xls>, (参照2014-01-25).
- 10 ぴあ総合研究所編『ぴあライブ・エンタテインメント白書2009』2009. p. 86-87.
- 11 内閣府「消費動向調査」URL:http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html, (参照2014-01-25).
- 12 総務省統計局「平成22年国勢調査」URL:<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>, (参照2014-01-25).
なお、2012年4月に政令指定都市となった熊本市は含めていない。
- 13 表5～9の「全体」に示された数値(単位:%)は、次の既発表論文で発表した数値より若干大きくなっている。
これは、既発表論文では、一部の質問項目が無回答の質問票も有効な質問票と見なして分母に含めたのに対し、本論文では、各質問項目の無回答数を分母から除外したためである。
海野敏, 高橋あゆみ, 小山久美「日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題」, *op. cit.*
- 14 この質問には、回答者の誤解をできるだけ避けるため、「ここでバレエ団とは、発表会以外に定期的にバレエの有料公演を行っている団体(海外を含む)のことです」という説明を添えた。
- 15 この質問に対して「バレエ指導者資格を取得した教師がいる」を選択した教室には、具体的な資格名の記載も求めた。資格名で多かったのは、英国のロイヤル・アカデミー・オブ・ダンス関連の資格(66件)、ベルミ・バレエ学校日本校が認定しているワガノワメソッド教授法ディプロマ(21件)、余バレエ・アカデミーの教師クラス(17件)であった。

【Abstract】

Regional Disparities of Ballet Educational Environment in Japan: Analysis of Nation-wide Survey

Bin UMINO, Kumi OYAMA

In order to study the regional disparities of ballet education in Japan, we analyzed the data from the nation-wide survey of the 4,630 ballet schools which we conducted in September 2011. The numbers of ballet students, ballet schools, and ballet teachers by prefecture were estimated from the data, and the indices of prevalence of ballet education by prefecture are calculated. The significant disparities in ballet education among the prefectures were shown by the data, and the strong positive correlation between the indices of prevalence of ballet education and the average per capita income of residents was found. Tokyo, Kanagawa, Aichi, Kyoto, and Hyogo were identified as the best five prefectures where ballet education is highly prosperous. In order to analyze the disparities between the urban area and the local area in the country, a Chi-square test (χ^2 -test) was used to examine the differences between the schools in 20 ordinance-designated cities and those in other area. The differences of the implementation rate between the two groups with regard to classes for pointe work, classes for adults, open ballet lesson, and classes with live piano music were statistically significant. In these matters for survey, the numerical values of urban area were significantly higher than those of local area.